

「福島第一原子力発電所事故後の Public Understanding (科学の公衆理解)
の取り組みに関する専門研究会」
第3回会合 議事録

1. 日 時： 令和元年9月5日(木) 13:30~17:00
2. 場 所： 日本原子力研究開発機構 東京事務所 第6会議室
3. 出席者： (順不同、敬称略)

委員

吉田(東北大、主査)、黒田(福島医大、幹事)、河野(原子力機構、幹事)、迫田(原子力機構、会計)、内藤(産総研)、山口(国立保健医療科学院)、服部(電中研)、中野(福島医大)、野村(福井工大)

常時オブザーバー

安東(福島のエートス)、五十嵐(筑波大)、工藤(放影協)

オブザーバー

笠井(元原研)

4. 概 要：

- (1) 本日の議論について
- (2) 各サブグループからの進捗状況報告
 - ①サブグループ1：Good Practice(優れている点)を抽出するためのクライテリアの設定方法に関する検討
 - ②サブグループ2：福島における放射線リスクコミュニケーション活動の実践事例：コミュニケーション手段およびソフトスキルの観点からの分析
 - ③サブグループ3：福島事故前後の関連学会の社会に向けた活動の変化の検討
 - ④全体討論
- (3) 講演
- (4) 専研活動まとめの方針(報告書、論文化)
- (5) 今後の予定

5. 議 事：

(1) 本専門研究会のサブグループに関する概要説明

- ・ 黒田幹事から、本専門研究会のこれまでの経緯と本日の議論について概要が説明された。背景と目的、方法を確認した後、議論のポイントとして、本専門研究会での「科学の公衆理解 (Public Understanding)」のとらえ方、学際的なチームの必要性、事例分析、成果発信についての概要が説明された。
- ・ 福島事故前の公衆理解の関連活動事例の取り扱いに関する質疑に対して、本専門研究会では事故後に重点を置くが、サブグループ1と3で事故前についても検討がなされていることが説明された。

(2) 各サブグループからの進捗状況報告

①サブグループ1：Good Practice（優れている点）の抽出

- ・ 河野サブグループ1リーダーより、福島事故後に行われてきた科学の公衆理解の取り組みに関する既存資料の優れている点を抽出するためのクライテリアの設定方法に関する作業進捗、および今後の予定が報告された。
- ・ クライテリアは、大まかに内容面と倫理面の2つから成り、既存資料をまず倫理面でスクリーニングし、これをクリアした資料を内容面から評価することになると考えられる。しかし現状、倫理面に関するクライテリアの検討項目が多く、これが過度なハードルにならないように整理を進めることを確認した。
- ・ 倫理面を整理するにあたっての注意点が指摘された。分野によって前提とするコミュニケーションは異なり、例えば、医療系では対面のコミュニケーションを前提としている場合が多い。対面で生きるクライテリアとウェブでのクライテリアは違うのではないかという指摘があった。これを受けて、今回のクライテリアを設定するにあたり、他分野のものを参考にする際には、ウェブでのクライテリアであることをよく吟味することが必要であるとの認識で一致した。

②サブグループ2：ソフトスキルの検討

- ・ 内藤サブグループ2リーダーから、福島事故後に行われてきた科学の公衆理解の取り組みを通じて適切なコミュニケーションのあり方やソフトスキルを検討するためにこれまで行ってきた作業内容、および今後の予定が報告された。
- ・ 具体的には、福島原発事故後に放射線に対する公衆理解の促進あるいは住民ニーズの理解や問題解決のために実施されたリスクコミュニケーション（ソフトスキルやコミュニケーション手段の観点に注目）等の活動事例を体系的に整理・分析

の進捗が報告された。

- ・ 行政が問題解決に向けて行うコミュニケーションは、上司の理解・承認や組織内での意思統一が不可欠で、これが無いと失敗するケースが多い印象、との意見があった。
- ・ ソフトスキルは本来、属人的な「コミュニケーションスキル」ではなく、方法論として捉えられるものもあるはず、との意見もあった。例えばICRPダイアログの方法は主催者に知見があったかどうかはわからないが「オープンダイアログ（もともとフィンランドの精神医療のアプローチ）」の方法論に近い。
- ・ また、住民の中で自分の領域の職業倫理・専門（米農家、保健師、医師など）を貫く人の存在は活動がぶれていない印象がある。住民の中の専門性との連携が重要・必要では、との議論があった。
- ・ リスクコミュニケーションは〇〇のリスクコミュニケーションというように〇〇が重要、との意見があった。

③サブグループ3：学会の社会との関わり方の検討

- ・ 迫田サブグループ3リーダーから、学会として緊急時だけでなく平常時にどう社会と関わりをもっていくかを議論するためにこれまで行ってきた作業内容、および今後の予定が報告された。
- ・ 福島事故前後における関連学会の社会に向けた活動実績について、インターネットから情報収集し、整理を行ってきている。すべて公開されているものであり、活動の良し悪しを言うものではないが、とりまとめた成果を外部発表する際には慎重な手順をとったほうが良い、との意見があった。
- ・ もし事故前後の学会活動に変化がみられた場合、本専門研究会で検討するのは難しいだろうが、その理由も調査できると興味深い、との議論もあった。

[全体討論]

各サブグループの進捗状況の報告後、全体討論の時間を設けて更なる議論を行った。その結果、主な質疑は以下の通りであった。

- ・ 本専門研究会の目的に「福島事故後の科学の公衆理解の取り組みが悪かったから、その最適解を見つける」こともあるのか？
⇒ベストな方法というのは無く、受け手によっても評価は異なるため、これまでの取り組みに対して良し悪しを評価することはできない。本専門研究会では、過去の取り組みの多角的なレビューを通じて、持ちうるリソースを考慮したう

えで、将来の日本保健物理学会の活動に対する提言を試みたい、と考えている。

- ・ いずれのサブグループも、主に発信者（専門家）の目線での評価であるが、受信者（公衆）からみた評価はどうか？

⇒コミュニケーションの評価において重要な視点である。しかし、受け取り方は人それぞれで、本専門研究会でこれを行うのは難しいため、必要に応じて既存資料（論文含め）を引用しながら考察することになる、と考えている。

(3) 講演

- ・ 五十嵐オブザーバーから、「原発事故後、社会学は本来何ができたはずなのか」と題した講演がなされた。
- ・ 事故後に講演者が取り組んできた活動の紹介や考察、事故後の社会学分野の反応、社会学の役割などについて述べられた。
- ・ 質疑にて、科学的な正しさがなぜ伝わらないかを社会的に分析するには、（ある一方の意見の代弁者として利用されることを避けるため）自然科学サイドで議論に決着がついていることが前提となる、ことも説明された。

(4) 専研活動まとめの方針（報告書、論文化）

- ・ 吉田主査から、12月の研究発表会（東北大学）において、一般口頭発表で4件（全体概要、各サブグループ）報告することが示された。
- ・ 2020年5月のIRPA国際会議（ソウル）での成果発表も予定しており、今後、詳細を検討することが示された。
- ・ 報告書の位置付けについて説明され、成果は積極的に査読付き論文として発信していくことを確認した。

(5) 今後の予定

- ・ 来年1月に次回の全体会議を開催する。

以上